戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）

*記入要領、記入例は削除して提出ください*

「マテリアル事業化イノベーション・育成エコシステムの構築」

（サブ課題C：マテリアルユニコーン予備軍の創出）

個別テーマ(1)：マテリアルユニコーン予備軍創出支援

 研究開発課題提案書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2023　年　　月　　日提出

*※本SIPのサブ課題Cにおける研究開発期間は契約締結日の属する年度を初年度として、第3年度を上限に設定をしてください。（本公募では令和8年3月末日が最長です。）*

**１．研究開発期間**

契約締結日～　　年　　月　　日

**２．提案プロジェクト（技術シーズを使った事業）の名称**

*※その事業を推進するスタートアップについて、誰にでもわかる「端的に示す一言」と、それを示す、副題という記載をするようにしてください。（そのスタートアップのピッチ資料の表紙に記載するつもりで記載をしてください。）*

*【記載例】*

*世界初の〇〇事業*

*〜◯◯によって、世界を変える！〜*

**３．連絡先情報**

（１）研究代表者（事業化に向けた研究開発の中心者）

氏名： 　　　　　フリガナ：

年齢：西暦　　　　年　　月　　日　（　　歳）

所属機関：

部署： 　　役職：

*※公募要領記載の応募要件を満たしているか確認してください。*

住所：〒

電話： 　　E-mail：

（２）研究機関担当者（事業化支援担当者）

*※産学連携本部等、大学として本プロジェクトを支援して頂く担当者を記入してください。*

*※既に起業しているスタートアップの場合、事業化の実務交渉を行う担当者か、共同研究先等の大学の産学連携本部の担当者を記入してください。*

*※企業からのカーブアウトの場合、事業化の実務判断を行う担当者（知財、技術・経営企画部門）を記入してください。*

氏名： フリガナ：

所属機関：

部署： 　　　　役職：

住所：〒

電話番号： 　E-mail：

**研究代表者は下記にチェックを入れてください。**

*※下記チェック事項は必須項目です。チェック頂けない場合、提案は受理されません。*

[ ] **研究代表者は、採択された場合、研究代表者を中心とするスタートアップを起業の上、研究開発期間終了後1年以内に、本研究開発提案で申請の結果確定された予算と同額以上の　　リスクマネーの調達をしなければならないことを理解している。**

**研究機関担当者は下記にチェックを入れてください。**

[ ] **研究機関担当者は、「大学知財ガバナンスガイドライン」を精読し、内容について理解をし、採択された場合は、これに則った知財の運用を行う検討の協力することを理解している。**

**企業からのカーブアウトの場合、研究機関担当者は下記にチェックを入れてください。**

[ ] **研究機関担当者は、採択された場合、研究開発期間終了後1年以内に、カーブアウトに　　　より新会社を設立しなければならないことを理解している。**

**４．提案プロジェクト概要**

（１）目指すスタートアップの事業内容と技術シーズ

 （1-1）目指すスタートアップの事業内容

 （1-2）スタートアップの事業により解決しようとする社会課題と、この社会課題が抱えるボトルネック課題

（1-3）上述ボトルネック課題を解決できると判断した、現在保有する技術シーズや今後の事業化・技術開発ロードマップ

（２）プロジェクトの実施概要

 （2-1）研究開発期間内に実施する、事業化に向けた研究開発の概要

 （2-2）上記研究開発を加速し、事業化において競争力の源泉、スタートアップの企業価値の源泉となるデータ駆動開発基盤である「用途特化型アプリ」の概要

*※本項は研究開発計画提案書の所謂Executive Summaryです。いずれも概ね100〜200字以内で簡潔にまとめ、詳細は以降の項で説明するようにしてください。*

*※詳細の内容を査読者にわかりやすく理解してもらうことを目的に、書類申請用のプレゼンテーションを様式6として提出してください。この様式6、研究開発課題提案動画で査読者の理解を促進させ、本提案書を読み込むことでより理解が深まる、という状態を目指すようにしてください。*

**５．プロジェクトの推進体制**

（１）研究開発責任者・主たる共同研究者の一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **氏名****（研究開発責任者に〇）** | **所属** | **担当研究開発題目** | **用途特化****型以外** | **用途特化****型ﾓｼﾞｭｰﾙ** |
| **〇** | **○○　○○** | **〇〇大学大学院** |  |  |  |
|  | **○○　○○** | **〇〇大学大学院** |  |  |  |
|  | **○○　○○** | **㈱△△△△** |  |  |  |

* *研究開発責任者および主たる共同研究開発者に関する一覧表を作成してください。*
* *用途特化型モジュール（アプリ）開発については、担当するものに〇（双方も可）を付けて下さい。*

（２）研究開発実施体制図：各研究開発機関の役割および相互関係

* *各研究開発機関の役割および相互関係をわかりやすく、図示してください。様式は問いませんが、２頁以内に収めてください。*

（３）参画者

（3-1）代表研究開発機関

|  |  |
| --- | --- |
| **担当研究開発題目** |  |
| **研究開発機関名****（研究機関コード）** | **○○大学大学院****（e-Rad研究機関コード）** |
| **氏名****（経営者候補◎、****人件費支出◇）** | **所属・役職** | **役割** | **用途特化****型以外** | **用途特化****型ﾓｼﾞｭｰﾙ** |
| **研究開発責任者****○○　○○　◎****エフォート：X%****（e-Rad研究者番号）** | **＊＊研究科 教授** |  |  |  |
| **○○　○○** | **＊＊研究科 教授** |  |  |  |
| **○○　○○** | **＊＊研究科准教授** |  |  |  |
| **○○　○○　◇** | **＊＊研究科ポスドク** |  |  |  |

* 特記事項

*特別の任務等（研究科長等の管理職、学会長など）に仕事時間（エフォート）を要する場合には、その事情・理由を記入して下さい。*

* *代表研究開発機関における、参画研究開発者等を記入して本様式を完成させて下さい。同じ所属機関でも、異なる担当研究開発内容で参画する場合は、別の共同研究開発機関（別の主たる共同研究開発者）として作成しても結構です。*
* *e-Rad研究機関コードおよび研究開発責任者のe-Rad研究者番号を記入して下さい。未取得の場合には、記入しなくてかまいません（ただし採択後、取得が必要になります）。*
* *研究開発責任者のエフォート：年間の全仕事時間（研究活動のみならず教育・医療活動等を含む）を100％として、本事業の遂行に必要とされる時間配分率（％）を記入して下さい。*
* *氏名の欄に、スタートアップ経営者候補には◎、人件費支出対象者には◇を付けてください。*
* *用途特化型モジュール（アプリ）開発については、担当するものに〇（双方も可）を付けて下さい。*
* *提案時に氏名が未確定の参画研究開発者については、「研究員　○名」といった記述でも結構です。学生が参画する場合も、全員について記入してください。*

（3-2）共同研究開発機関**〇***←１から丸数字（①、②…等）を付けてください。*

|  |  |
| --- | --- |
| **担当研究開発題目** |  |
| **研究開発機関名****（研究機関コード）** | **○○大学大学院****（e-Rad研究機関コード）** |
| **氏名****（経営者候補◎、****人件費支出◇）** | **所属・役職** | **役割*** *共同研究開発機関ごとに、参画研究開発者等を記入して本様式を完成させて下さい。同じ所属機関でも、異なる担当研究開発内容で参画する場合は、別の共同研究開発機関（別の主たる共同研究開発者）として作成しても結構です。*
* *e-Rad研究機関コードおよび主たる研究開発者のe-Rad研究者番号を記入して下さい。未取得の場合には、記入しなくてかまいません（ただし採択後、取得が必要になります）。*
* *主たる共同研究開発者のエフォート：年間の全仕事時間（研究活動のみならず教育・医療活動等を含む）を100％として、本事業の遂行に必要とされる時間配分率（％）を記入して下さい。*
* *氏名の欄に、スタートアップ経営者候補には◎、人件費支出対象者には◇を付けてください。*
* *用途特化型モジュール（アプリ）開発については、担当するものに〇（双方も可）を付けて下さい。*
* *提案時に氏名が未確定の参画研究開発者については、「研究員　○名」といった記述でも結構です。学生が参画する場合も、全員について記入してください。*
 | **用途特化****型以外** | **用途特化****型ﾓｼﾞｭｰﾙ** |
| **主たる共同研究開発者****○○　○○****エフォート：X%****（e-Rad研究者番号）** | **＊＊研究科 教授** |  |  |  |
| **○○　○○** | **＊＊研究科 教授** |  |  |  |
| **○○　○○** | **＊＊研究科准教授** |  |  |  |
| **○○　○○　◇** | **＊＊研究科ポスドク** |  |  |  |

* **特記事項**

*特別の任務等（研究科長等の管理職、学会長など）に仕事時間（エフォート）を要する場合には、その事情・理由を記入して下さい。*

**６．参画者の専門分野、研究開発経歴等がわかる略歴**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名（所属機関） | 専門分野や主たる業績など | 上段：ORCID ID下段：ResearcherID |
| ○○○○（〇〇大学） | *※研究代表者等のプロジェクトに参加する者について、専門分野や研究開発経歴などがわかる略歴を簡潔に記載してください。**ただし、本プロジェクトに関係するキャリア等に絞ってください。**ORCID、ResearcherID等もお持ちの場合は、あわせて記載してください。* |  |
|  |
|  |  |  |
|  |
|  |  |  |
|  |

**７．マテリアルユニコーンにかけるモチベーションについて**

（１）本技術シーズを用いてマテリアルユニコーンを目指そうと思った背景や熱意等について

*※何故、本提案による事業化を思い立つに至ったか、何故、スタートアップを創出しマテリアルユニコーンを目指すことを思い至ったか、採択後、具体的にどのような事業に繋げようと考えているか、ユニコーンになった後どうしたいか、等、自由に研究代表者の強い想いを記載ください。*

（２）スタートアップに参画した経験や手伝った経験などがあれば記載してください。

*※参画したスタートアップの事業内容、ご自身の役割等を記載ください。そこでの学びや課題などがあれば自由に記載ください。（特に無い場合は記載不要です。）*

**８．事業化が可能と判断した、技術シーズの内容、革新性・優位性**

（１）技術の内容

*※これまでに得られている研究成果について、実際のデータを基に定量的、具体的に記載ください*

（２）技術の革新性・優位性

*※技術シーズの革新性・優位性について、背景や技術動向を踏まえて、新市場を創出する可能性、社会や市場に与えるインパクト等を記載してください。*

**９．技術シーズによる事業について**

（１）技術シーズによる事業が取り組もうとする社会課題と、そのボトルネック課題について

*※想定する具体的な応用分野における、社会課題や、その社会課題を解決する為に必要なボトルネックとなっている課題（＝ボトルネック課題）について、20〜30年後のマクロトレンドを想定した上で記載をしてください。*

（２）対象となるボトルネック課題を解決する方法についての仮説

*※想定する具体的な応用分野における、社会課題を解決する為に必要なボトルネック課題を、今回の技術シーズでどのように解決できるのかの仮説を記載してください。*

（３）対象市場と波及効果

*※９（２）で記載したボトルネック課題の解決により、どのような市場がどのように変わっていくのか、定量的な市場規模・市場の伸び率を示した上で、記載をしてください。*

（４）想定されるビジネスモデルと製品・サービス

*※現時点で想定されるビジネスモデルと、展開想定される製品・サービス、これを裏付ける企業からの問い合わせ等、市場からの反応などがある場合は記載ください。尚、ビジネスモデルは現時点での仮説で結構ですが、コスト、及び顧客への販売価格構造がわかるように記載をしてください。*

（５）国内外動向も踏まえた、類似技術・先行技術、あるいは競合となり得る製品等の状況分析

*※比較対象となる技術の文献・特許、公開情報に関する内容を記載してください。現時点で、直接的に比較できる対象がない場合、対象を広げ、将来、後追いで競合となりうる関連技術、周辺技術、代替技術などの脅威を記載してください。*

*※類似研究・先行技術の進捗状況、達成見込みについて分かる範囲で調べて記載してください。*

*※将来（短期および中長期）、競合との競争環境がどのような状況となるか、可能な範囲で予測して、記載してください。*

*※特に競合については、査読者にポイントが伝わりやすいよう、図表グラフ、具体的なデータ等を積極的に用いてください。*

*以下の内容は記載ポイントの例示です。*

*●他者の商品・サービス構想との性能、コスト等を含めた比較を行い、メリット、デメリットについて記載してください。*

（６）データ駆動開発による加速化手段・用途特化型アプリの概要及び開発方針

*※上述９（４）（５）を踏まえた上で、何をデータ駆動で開発すると圧倒的な競合優位性を確保できるか、スタートアップのビジネスとして競争優位性の担保と企業価値向上を両立させる用途特化型アプリはどのようなものと想定されるか、開発方針と合わせて記載してください。*

*※現時点で明確なプログラムは不要ですが、ビジネスモデルからバックキャスティングして、どのような要件が必要か、それに必要なインフラ（データ基盤、リアルデータ取得基盤）が必要か、現時点での想定を記載してください。*

（７）事業化ロードマップ

*※2030年ごろにユニコーンとなり、2040年ごろにデカコーンになることを想定し、バックキャスティングで、スタートアップ起業後（既に起業している場合は本研究開発完了後）から10〜20年後を想定した事業化ロードマップを記載してください。*

*※ロードマップは事業面及び技術開発面双方記載するようにしてください。*

*※査読者にポイントが伝わりやすいよう、図表グラフ、具体的なのデータ等を積極的に用いてください。*

（８）収支計画

*※上述９（７）の事業化ロードマップを踏まえた、10年後程度を想定した売上・利益計画を記載してください。*

（９）想定される事業リスク把握と対応策

*※査読者にポイントが伝わりやすいよう、図表グラフ、具体的なのデータ等を積極的に用いてください。*

*以下の内容は記載ポイントの例示です。*

*●スタートアップ設立に向けて想定されるリスク（技術開発リスクだけでなく、市場収縮などスタートアップの事業環境リスクも含む）と対応方策について記載ください（リスク評価マップ等）。リスク対応のため、活用を想定している人材や機関等がある場合は、具体的に記載ください。*

*●既存技術の改良や競合（後追いの潜在を含む）の技術開発動向を踏まえ、競争優位性を損なうリスク要素を検討し、対応策を記載ください。*

*●スタートアップの核とする知財（営業秘密として秘匿する技術ノウハウなども含む）に関するリスクマネジメント対応方策を講じていれば、記載ください。*

*●大学で行う研究開発環境に起因するリスクとその対応策を記載ください（共同研究による営業秘密の管理の困難、学生卒業によるノウハウ喪失、知財費用など）。*

（１０）その他

*※その他、追加でスタートアップの想定事業について記載すべきことがあれば記載してください。特になければ記載不要です。*

**１０．技術シーズの根拠（発明、アライアンス、研究業績等）**

（１）スタートアップ創出の基となる発明（周辺特許を含む）

*※特許を取得している場合、発明の名称、特許番号（または出願番号）、発明者、出願人、出願日を記載下さい。特許以外の知的財産権の場合も、同様の情報を記載ください。*

*記載例：aaaの装置およびその製造方法、第xxx号(特願20yy-zzz)、○○○○、xyz大学、20xx年y月z日出願*

*※特に、大学等による申請の場合、発明者、技術シーズが帰属する機関等（出願人）の同意の取得は、大学知財部などの知的財産担当者が、しっかりと調査・確認したうえで、様式5を提出してください。*

*※特許を取得している場合、または技術シーズに関わる知的財産について採択後に権利化を予定している場合は、知的財産の権利範囲や今後の知的財産権戦略について記載ください。*

（２）当該技術シーズに関するアライアンスやライセンス契約等の状況

*※当該技術シーズについて、既に企業と共同研究を行っている場合やライセンス契約等がある場合は、その状況について具体的に記載ください。*

（３）当該技術シーズの創出、育成に寄与した公的支援制度（国外のものを含む）

*※当該技術シーズの創出に関して、支援を受けた競争的研究費、助成金などについて記載ください。（資金総額を記載するようにしてください。）*

（４）当該技術シーズに関連する研究業績

*※技術シーズに関係する研究論文、国際会議での発表、著書があれば記載ください(技術シーズと関係ない研究論文等は記載する必要はありません)。*

*※箇条書きとし、著者名、タイトル、掲載誌名（書籍名）、巻、号、ページ、発行年等の情報、また、事業プロモーターがポイントをおさえやすいように、概要も含めて記載ください。*

*※論文等の業績が多い場合、本提案に関係する業績に絞り込んでください。*

**１１．事業化に向けた研究開発計画**

【１年度目（２０２３年度）】

*※達成目標は、事業化に向けて解決が必要、もしくは、リスクマネー調達に向けて優先的に実施すべき技術開発課題に対する目標のみならず、事業育成に必要な課題に対する目標を記載ください。複数ある場合、箇条書きで記載し、次ページに示すプロジェクト推進工程表（書式自由）を作成するようにしてください。*

*※特に研究開発課題は、①事業化に必要な用途特化型アプリ以外の研究開発と、②競争力の源泉となる用途特化型アプリの研究開発の2軸で記載するようにしてください。*

*※ここでは、上述プロジェクト推進工程表を踏まえ、各年度において達成しなければならない目標と実施内容のサマリーとして、プロジェクト推進工程表から抽出して記載をするようにしてください。*

*※各年度は実施内容は、研究開発または事業育成活動の実施項目とそれらに対応する内容と規模（研究開発費、担当者、実施期間など）を、箇条書きで記載ください。*

*※尚、達成目標をピボットすることが合理的であれば所定手続きの上、認められます。計画詳細は、採択されたあと、PDおよびSPDと議論の上調整が入ります。この為、現時点で想定される計画で問題ありません。*

（１）達成目標：

（２）実施内容：

【２年度目（２０２４年度）】

（１）達成目標：

（２）実施内容：

【３年度目（２０２５年度）】

（１）達成目標：

（２）実施内容：

【2023～2025年度、プロジェクト推進工程表】

※事業化計画に沿って、実施項目と検証可能なマイルストンを検討し、作成ください。

※本様式はこの体裁によらず、自由に作成いただいて構いません（別の様式で作成いただいてかまいません）。ただし、事業化に向けたマイルストンをどのように考えて、スタートアップをどのように設立するのかが、しっかりとわかるように作成してください。また、記入要領、記入例は削除して提出ください。

スタートアップで実施

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
| 第3四半期知財戦略策定、営業秘密管理ポリシー策定 | 第4四半期 | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期事業計画書への知財戦略落とし込み | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
| **1.○○の知財戦略** |  | マイルストン：X用途の上位10社動向調査 |  |  |  |  | マイルストン：競合動向追跡、潜在競合抽出 |  |  |  |
| ・○○の知財マップ | マイルストン：XXの追加実験の実施例比較例追加 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ・○○の優先権主張 |  |  |  | マイルストン：XXの米欧中韓への移行 |  |  |  |  |  |  |
| ・○○の各国移行 |  |  |  |  |  |  |  |  | スタートアップで実施 |  |
| **２．○○の開発と検証** | マイルストン：Xシーズを導入したX部の作製（X性能10以上かつY性能100以上） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ・○○試作ver1.0の作製 |  | マイルストン：○○用途メーカー５社のトライアル評価 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ・ver1.0顧客候補評価・検証 |  |  |  |  |  | マイルストン：Xデータ取得プログラムの導入、1号機評価結果のFeedback改良試作 |  |  |  |  |
| ・ver2.0の作製、検証 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| **３．ﾊﾞﾘｭｰﾁｪｰﾝ構築** |  | マイルストン：候補5社の比較表完成 |  | マイルストン：試作結果から2社絞込み。 |  |  |  | マイルストン：スタートアップ覚書想定案同意 |  |  |
| ・○○製造先 |  |  |  |  |  |  | マイルストン：スタートアップ覚書想定案同意 |  |  |  |
| ・○○販売のアライアンス |  |  | マイルストン：候補10社リストアップ・特徴分類 |  |  |  | マイルストン：仕様範囲の明確化 |  |  |  |
| ・○○調達仕様の作成 |  |  |  |  |  | マイルストン：1社に絞込み |  |  |  |  |
| **４．スタートアップ設立** |  |  |  | マイルストン：候補2部材でver1.0を2種作製、XX性の試験 |  | マイルストン：絞込み | 起業時事業計画書完成 |  |  |  |
| ・経営者候補による事業計画 | 事業計画書パイロット版作成 |  |  | マイルストン：投資検討会で事業計画書骨子の報告（顧客仮説、利益仮説の検証による現実化状況） |  |  |  |  |  | スタートアップ創業▲（計1千万円資本金払込） |
| ・事業計画書の現実化 |  |  | マイルストン：創業者X名の意見調整 | マイルストン：出資者全員の同意 |  | マイルストン：起業判断 | マイルストン：定款認証 |  |  |  |
| （起業判断・スタートアップ設立） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**１２．利益相反マネジメントに関する検討**

*※研究代表者が類似事業のスタートアップの経営に関与している場合や、研究開発参加者が類似の既存事業に関与している場合などの状況を記載ください（過去に関与していた場合も含めて明記ください）。*

*例）*

*・研究代表者が大学発スタートアップＡ社の取締役を兼業している*

*・経営者候補が、スタートアップＢ社の取締役である*

*※上記状況について、利益相反の関係が想定される場合は、当該関係を具体的に記載し、実施する利益相反マネジメントを説明ください。*

**１３．他制度での助成等の有無（民間財団・海外機関を含む）**

（１）研究代表者：○○ ○○

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **番号** | **制度名** | **受給****状況** | **研究課題名****(代表者氏名)***・記入内容が事実と異なる場合には、採択されても後日取り消しとなる場合があります。**本申請課題を必ず１つ目に、次にその他研究課題を本人受給研究費(期間全体)が多い順に記入してください。**・本申請の技術シーズとの関連有無に関わらず、記入してください。**・必要に応じて行を増減してください。**【注意事項】**（１）「受給状況」* *以下のいずれかを記入してください。* *・受給：現在受給中または受給が決定している課題。* *・申請：申請中または申請予定の課題。* *（２）「役割」* *以下のいずれかを記入してください。* *・代表：その研究課題において、代表者として研究費を受給* *・分担：その研究課題において、代表者以外の立場で研究費を受給* *（３）「本人受給研究費」* *以下に従って、研究費（年度別・総額）を千円単位で記入してください。* *（ア）代表者として研究費を受給した研究課題* *「代表を務める研究チーム（共同研究チームは除く。研究チームが本人のみの場合は代表者本人）」 が受給した研究費* *（イ）代表者以外の立場で研究費を受給した研究課題* *「本人が分担者のグループ代表者として所属する研究グループ（分担グループが分担者のみの**場合は分担者本人）が受給した研究費* *（４）「エフォート」* *申請中・申請予定の課題（受給状況に「申請」と記入したもの）については、エフォートは記入しないでください。 また、起業実証支援の申請課題のエフォートと、その他受給中の研究課題のエフォートとの合計**が100%を超えないようご注意ください（e-Rad上で採択の処理ができない場合があります）。*  | **研究****期間** | **役割****(代表/****分担)** | **(1)本人受給研究費****(期間全体)****(2) 〃 (2024年度 予定)****(3) 〃 (2023年度 予定)****(4) 〃 (2022年度 実績)** | **2023年度****ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| - | プロジェクト推進型起業実証支援 | 申請 | 提案課題名（〇〇〇） | 2023.9－2026.3 | 代表 | (1)　　千円(2)　　千円(3)　　千円 | ５．提案プロジェクトの推進体制と同値を記入 |
| 1 | 科学研究費補助金基礎研究(S) | 受給 | ○○の創成（〇〇〇） | 2022.4－2025.3 | 代表 | (1)　100,000　千円(2)　 50,000　千円(3)　 25,000　千円(4)　 5,000　千円 | 20 |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） |
| 2 | JST戦略的創造研究推進事業（CREST） | 申請 | ○○の高機能化（〇〇〇） | 2023.10－2028.3 | 分担 | (1)　 60,000　千円(2)　 20,000　千円(3)　 8,000　千円(4)　 - | - |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） |
| 3 |  |  |  |  |  | (1)　 　千円(2)　 　千円(3)　 　千円(4)　　　　　 千円 |  |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） |

（２）主たる共同研究開発者：○○ ○○

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **番号** | **制度名** | **受給****状況** | **研究課題名****(代表者氏名)** | **研究****期間** | **役割****(代表/****分担)** | **(1)本人受給研究費****(期間全体)****(2) 〃 (2024年度 予定)****(3) 〃 (2023年度 予定)****(4) 〃 (2022年度 実績)** | **2023年度****ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| - | プロジェクト推進型起業実証支援 | 申請 | 提案課題名（〇〇〇） | 2023.9－2026.3 | 分担 | (1)　　千円(2)　　千円(3)　　千円 | ４．提案プロジェクトの推進体制と同値を記入 |
| 1 | 科学研究費補助金基礎研究(S) | 受給 | ○○の創成（〇〇〇） | 2022.4－2025.3 | 代表 | (1)　 50,000　千円(2)　 20,000　千円(3)　 20,000　千円(4)　 5,000　千円 | 10 |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載）*※共同研究機関が無く、該当者がいない場合、記入不要です。**※必要に応じて追加してください。* |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） |

**1４．フィージビリティスタディの結果**

*※令和４年度にフィージビリティスタディで採択されている場合、フィージビリティスタディの結果を記載してください。フォーマットは自由です。*

*※補足説明として、フィージビリティスタディの報告書を提出頂いても構いません（任意）*

**１５．ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標**

*注１ えるぼし認定、プラチナえるぼし認定、くるみん認定、トライくるみん認定、プラチナくるみん認定及びユースエール認定については、認定通知書の写しを、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画（策定義務のない事業主（常時雇用する労働者が 300人以下のもの）が努力義務により届出たものに限る。）については、労働局の受付印のある一般事業主行動計画策定届の写しを添付すること。*

*注２ 認定段階については、えるぼし認定の認定段階（１～３）を、計画期間については、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律及び次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画に示された計画期間を明記すること。*

*注３ 事業者の経営における主たる事業所（本社等）において取得しており、かつ、提案書提出時点において認定等の期間中であるものに限る。*

|  |
| --- |
| 認定等の有無： |
| 認定等の名称：（認定段階： ）　　　　　　 （計画期間：令和○年○月○日～令和○年○月○日） |

**１６．人権の保護および法令等の遵守への対応**

*研究計画を遂行するにあたって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取扱いの配慮*

*を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など法令等に基づく手続きが*

*必要な研究が含まれている場合に、どのような対策と措置を講じるのか記述して下さい。*

*例えば、個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査、提供を受けた試料の使用、ヒト遺伝子解析研究、組換えDNA実験、動物実験など、研究機関内外の倫理委員会等における承認手続きが必要となる調査・研究・実験などが対象となります。*

*なお、該当しない場合には、その旨記述して下さい。*

|  |
| --- |
| **応募要件チェックリスト**（本チェックリストは、本様式のページ制限「A4・30枚までを目安」には含まれません）＜分野要件＞※フィージビリティスタディにおけるマクロトレンドに関する資料（公募要領P.21 図Ⅲ-４）を確認した上で、これを踏まえた上でテーマの提案を行うこと。必須要件（全て満たすこと）[ ] 　ユニコーンベンチャーの創出が期待される分野であること。[ ] 　我が国マテリアル産業としてGDPの押し上げに繋がる分野であること。[ ] 　我が国が、マテリアル分野として強いリーダーシップを取れる分野であること。[ ] 　ESG投資視点（またはインパクト投資視点）、即ちSDGsに繋がる社会課題解決が求められる分野であり、その課題のボトルネックとなる課題について取り組むこと。加点要件[ ] 　既に世界市場で我が国が1/3以上のシェアを有している分野であること。[ ] 　我が国の生活を守るために必要と思われる分野であること。＜事業推進要件＞全て必須要件（全て満たすこと）[ ] 　概ねStage2（公募要領P.19）前の研究開発テーマであって、事業化についての明確な仮説とシナリオを有していること。[ ] 　（申請者がベンチャーの場合のみ）Series Aファイナンス実施前であること。[ ] 　（申請者が大企業等の所属で、カーブアウトを想定する場合のみ）研究開発終了後1年以内にカーブアウト等により新会社を設立することをコミットすること。[ ] 　SIP支援期間中に事業Stage2以上に引き上げ、支援終了後1年以内に、SIPにおける支援額と同額以上の金融投資家等、民間からの資金拠出により自立した事業化推進がなされること。[ ] 　用途特化型アプリによる、マテリアルandプロセスインフォマティクスにより挽回and/or圧倒的地位構築出来ること。[ ] 　用途特化型アプリの構想について正しく理解し、その要件定義と座組みを提案すること。[ ] 　所属する機関の産学連携部門等の協力を得られること。特に大学知財ガバナンスガイドライン（公募要領P.3）と、SIP課題が示すエコシステム像を理解し、この協力が得られると見込まれる関連部門のアサインをすること。 ・大学知財ガバナンスガイドライン <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/daigaku_gov/pdf/shiryo1.pdf>[ ] 　サブ課題A及びサブ課題Bの趣旨を理解し、エコシステム形成の為に緊密に連携すること。特にサブ課題Bとの連携において、国にデータ蓄積がされていくことを了承すること。 |